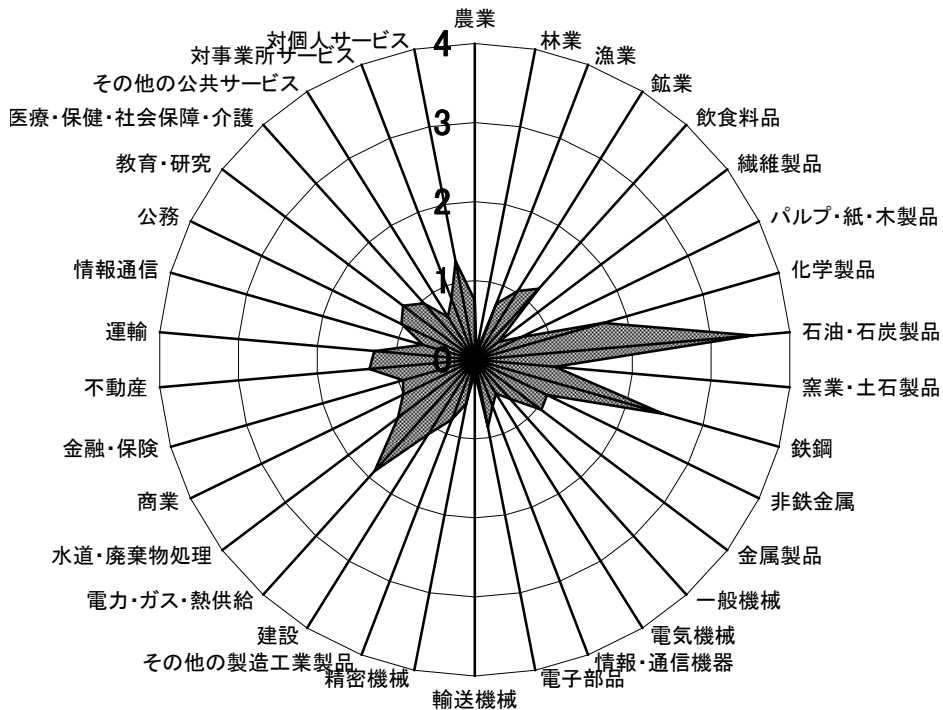


表2 産業別構成比及び特化係数

部 門 名	従業者総数 (人)		構成比 (%)		特化係数 (C/D)
	千葉県(A)	全国(B)	千葉県(C)	全国(D)	
01 農業	124,457	4,609,789	5.22	6.91	0.76
02 林業	363	102,367	0.02	0.15	0.10
03 漁業	6,961	254,651	0.29	0.38	0.76
04 鉱業	1,257	34,218	0.05	0.05	1.03
05 飲食料品	66,426	1,535,807	2.78	2.30	1.21
06 繊維製品	5,932	441,299	0.25	0.66	0.38
07 パルプ・紙・木製品	14,329	606,585	0.60	0.91	0.66
08 化学製品	23,216	385,174	0.97	0.58	1.69
09 石油・石炭製品	3,679	29,173	0.15	0.04	3.53
10 窯業・土石製品	12,237	336,867	0.51	0.51	1.02
11 鉄鋼	27,966	315,319	1.17	0.47	2.48
12 非鉄金属	5,309	145,966	0.22	0.22	1.02
13 金属製品	32,493	863,451	1.36	1.29	1.05
14 一般機械	27,382	1,150,540	1.15	1.72	0.67
15 電気機械	10,321	570,429	0.43	0.86	0.51
16 情報・通信機器	5,009	223,720	0.21	0.34	0.63
17 電子部品	16,835	543,587	0.71	0.81	0.87
18 輸送機械	5,902	1,001,691	0.25	1.50	0.16
19 精密機械	3,682	179,806	0.15	0.27	0.57
20 その他の製造工業製品	45,208	1,560,407	1.90	2.34	0.81
21 建設	224,418	5,629,026	9.41	8.44	1.11
22 電力・ガス・熱供給	14,418	212,940	0.60	0.32	1.89
23 水道・廃棄物処理	18,142	417,110	0.76	0.63	1.22
24 商業	433,562	12,033,046	18.18	18.04	1.01
25 金融・保険	57,019	1,691,101	2.39	2.54	0.94
26 不動産	28,081	587,128	1.18	0.88	1.34
27 運輸	152,012	3,336,178	6.37	5.00	1.27
28 情報通信	48,480	1,985,542	2.03	2.98	0.68
29 公務	69,306	1,874,764	2.91	2.81	1.03
30 教育・研究	119,042	2,924,661	4.99	4.38	1.14
31 医療・保健・社会保障・介護	199,510	5,819,245	8.36	8.72	0.96
32 その他の公共サービス	12,277	535,219	0.51	0.80	0.64
33 対事業所サービス	184,047	6,275,390	7.72	9.41	0.82
34 対個人サービス	385,113	8,465,798	16.15	12.69	1.27
35 事務用品	0	0	0.00	0.00	—
36 分類不明	763	22,538	0.03	0.03	0.95
合 計	2,385,154	66,700,532	100.00	100.00	1.00

図2 従業者総数の特化係数



## 2 就業係数, 雇用係数

労働投入係数である就業（雇用）係数は、産業部門ごとに次のような式で求められる。

$$\text{就業係数} = \text{従業者総数（人）} \div \text{県内生産額（百万円）}$$

$$\text{雇用係数} = \text{有給役員・雇用者数（人）} \div \text{県内生産額（百万円）}$$

これらは、平成17年において、ある部門の県内生産額100万円当たり直接的に必要なであった従業者数（有給役員・雇用者数）を示しており、生産の直接効果としての従業者（有給役員・雇用者）の誘発数を表すものである。

表3 就業係数, 雇用係数

部 門 名	就業係数	雇用係数
01 農 業	0.274876	0.038191
02 林 業	0.049314	0.030295
03 漁 業	0.200640	0.052977
04 鉱 業	0.027079	0.026756
05 飲 食 料 品	0.041140	0.038492
06 織 維 製 品	0.155651	0.099761
07 パルプ・紙・木製品	0.046582	0.041615
08 化 学 製 品	0.008581	0.008578
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.001778	0.001778
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.043815	0.042476
11 鉄 鋼	0.009028	0.009001
12 非 鉄 金 属	0.025903	0.025249
13 金 属 製 品	0.054628	0.050572
14 一 般 機 械	0.044590	0.042691
15 電 気 機 械	0.040488	0.037977
16 情 報 ・ 通 信 機 器	0.060960	0.060851
17 電 子 部 品	0.029828	0.028934
18 輸 送 機 械	0.058668	0.054553
19 精 密 機 械	0.057191	0.053354
20 その他の製造工業製品	0.057308	0.048758
21 建 設	0.088924	0.071222
22 電力・ガス・熱供給	0.008418	0.008418
23 水道・廃棄物処理	0.046982	0.045972
24 商 業	0.147977	0.139429
25 金 融 ・ 保 険	0.041834	0.039445
26 不 動 産	0.008676	0.007184
27 運 輸	0.050458	0.049998
28 情 報 通 信	0.043589	0.041288
29 公 務	0.052154	0.052154
30 教 育 ・ 研 究	0.097299	0.097144
31 医療・保健・社会保障・介護	0.120398	0.112178
32 その他の公共サービス	0.107578	0.107385
33 対事業所サービス	0.109329	0.088010
34 対個人サービス	0.153653	0.124395
35 事 務 用 品	0.000000	0.000000
36 分 類 不 明	0.005673	0.004572

## (1) 就業係数

数値が最も高い部門は農業の 0.2749 であり、この部門で 100 万円の生産をあげるのに直接効果分として 0.2749 人の従業者が必要であったことを示している。以下順に、漁業 (0.2006)、繊維製品 (0.1557)、対個人サービス (0.1537) と続いており、労働集約的産業が上位に並ぶ。

## (2) 雇用係数

数値が最も高い部門は商業の 0.1394 であり、この部門で 100 万円の生産をあげるのに直接効果分として 0.1394 人の有給役員・雇用者が必要であったことを示している。以下順に、対個人サービス (0.1244)、医療・保健・社会保障・介護 (0.1122)、その他の公共サービス (0.1074) となっている。

農業、漁業のように従業者のうち個人業主、家族従業者の比率の高い産業では、就業係数に比べて雇用係数は低くなっている。

図3 就業係数

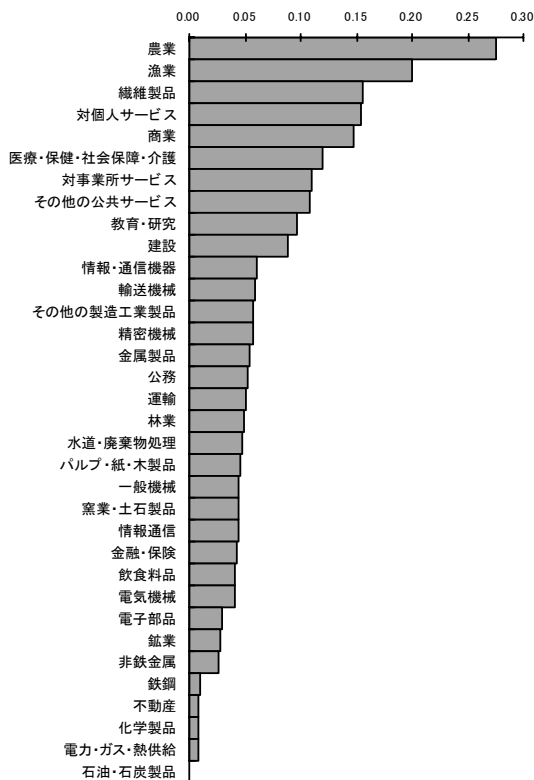


図4 雇用係数

